

運用報告書（全体版）

追加型投信／海外／債券

US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型） 愛称：スプリンター

作成対象期間：2014年9月19日～2015年3月18日

第2期（決算日 2015年3月18日）

＜受益者のみなさまへ＞

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）愛称：スプリンター」は、2015年3月18日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2019年3月18日まで（2014年4月22日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス	米ドル建の短期ハイ・イールド債券
	マネー・プール マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	・米ドル建の短期ハイ・イールド債券を主要投資対象とします。 ・保有する米ドル建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。	
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎年3月18日および9月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 比 率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率				
(設 定 日) 2014年4月22日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 83
1期(2014年9月18日)	9,934	0	△0.7	0.0	—	98.0	149
2期(2015年3月18日)	9,709	0	△2.3	0.0	—	98.0	103

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■ 当期の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2014年 9月18日	円 9,934	% —	% 0.0	% —	% 98.0
9月末	9,870	△0.6	0.0	—	98.0
10月末	9,842	△0.9	0.0	—	98.0
11月末	9,657	△2.8	0.0	—	100.8
12月末	9,498	△4.4	0.0	—	98.0
2015年 1月末	9,498	△4.4	0.0	—	98.0
2月末	9,693	△2.4	0.0	—	98.0
(期 末) 2015年 3月18日	9,709	△2.3	0.0	—	98.0

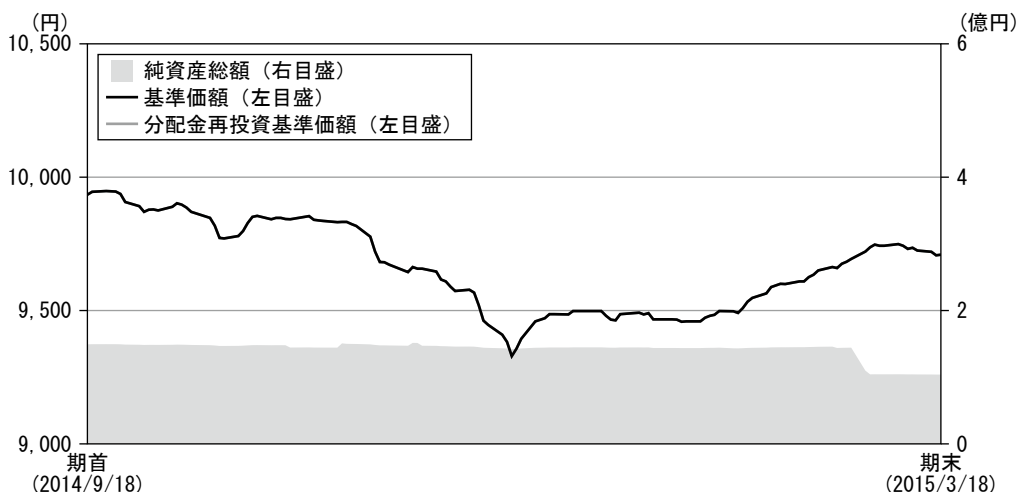
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について (作成対象期間：2014年9月19日～2015年3月18日)



当ファンドの作成対象期間中の騰落率はマイナス2.3%となりました。

期首 : 9,934円
 期末 : 9,709円 (既払分配金0円 (税込み))
 騰落率 : -2.3% (分配金再投資ベース)

(注) 騰落率は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

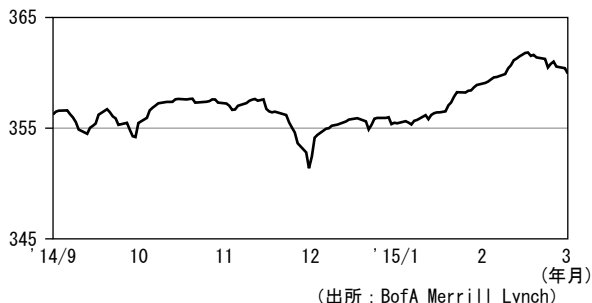
■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年9月19日～2015年3月18日)

➤ 債券要因 (債券の利息や価格変動に起因するもの)

米国短期ハイ・イールド債券からの利息収入の積み上げが、プラスに寄与しました。スプレッド (国債に対する利回り差) の拡大などを受け、米国短期ハイ・イールド債券の価格が下落したことがマイナスに作用しました。

投資環境について (作成対象期間：2014年9月19日～2015年3月18日)

➤ **米国短期ハイ・イールド債券市場の動向**
 (米ドル建の短期ハイ・イールド債券のインデックスの推移)



(出所：BofA Merrill Lynch)

- (注1) 上記の米ドル建の短期ハイ・イールド債券のインデックスは、The BofA Merrill Lynch 1-3 Year BB-B US Cash Pay High Yield Constrained Index を使用しています。
- (注2) グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。
- (注3) 指数については、後記「本報告書で使用している指数について」をご参照ください。

作成対象期間を通してみると米国短期ハイ・イールド債券市場は上昇しました。作成対象期間の初めから2014年12月にかけては、原油価格が下落するなか、エネルギー関連銘柄のデフォルト(債務不履行)リスクが高まったことなどをを受け軟調となりました。しかし、その後は米国で雇用や住宅市場を中心とした緩やかな景気回復が持続したことや原油価格が下落のペースを弱めたことなどから、上昇基調となりました。また、作成対象期間を通じて利息収入の積み上げが米国短期ハイ・イールド債券市場のプラス要因となりました。

➤ **国内短期金融市場の動向**

〈無担保コール翌日物金利の推移〉

日銀による追加の金融緩和と政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。

〈国庫短期証券(3ヵ月物)の利回りの推移〉

2014年9月中旬以降の国庫短期証券(3ヵ月物)の利回りは、日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、マイナスとなりました。10月末の日銀による追加の金融緩和政策を受けて、日銀の短期国債の買入れが減少するとの見通しなどから、11月初旬にかけて同利回りは上昇し、0%を上回りました。その後も、一時的に同利回りは0%を上回ることがあったものの、おおむね0%以下で推移しました。

ポートフォリオについて (作成対象期間：2014年9月19日～2015年3月18日)

➤US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)

作成対象期間を通じて、円建の外国投資信託であるショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス受益証券を高位に組入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への一部投資も行いました。

➤ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス

●主として米ドル建^{*1}の短期ハイ・イールド債券^{*2}に投資を行い、保有する米ドル建資産について、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

*1 米国の発行体以外の発行体が米ドル建で発行する債券を含みます。

*2 当ファンドにおいて「ハイ・イールド債券」とは、格付機関による格付がBB+格相当以下の社債をいいます。また、社債には、政府が出資する法人等が発行する債券を含みます。

●5年以内に満期を迎える短期の債券^{*1}に投資を行い、2015年2月末時点のデュレーション^{*2}は1.1としました。

*1 当ファンドにおいて「短期の債券」とは、5年以内に満期を迎える債券をいい、満期までの期間が1年未満の債券に限りません。

*2 デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいくほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。デュレーションは債券先物を含めて計算しています。

●現地2015年2月末時点の格付別組入比率は、BB格：12.9%、B格：82.9%、CCC格：4.5%としました。

※比率は、ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの純資産総額に対する割合です。

※保有している債券に係る格付において、S&P社、Moody's社およびFitch社により格付が付与されている銘柄については、最も高い格付をS&P社の表示方法で表記しています。なお、当該格付がない場合には、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが相当とみなした格付に含めて表示しています。(出所：Bloomberg、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク)

●現地2015年2月末時点のセクター別組入比率上位3セクターは、素材：16.7%、サービス：15.7%、ヘルスケア：11.0%としました。

※比率は、ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの純資産総額に対する割合です。

※セクター分類は、BofA Merrill Lynchによります。

(注) 当記載は、ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの資料を基に、国際投信投資顧問が作成したものです。

➤マネー・プール マザーファンド

わが国の短期国債(国庫短期証券) 現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、常時適正な流動性を保持するように運用を行いました。

■ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、当期の1万口当たり分配金（税込み）は見送らせていただきました。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

➤ US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)

引き続き、当ファンドが主要投資対象とする円建の外国投資信託であるショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラスの受益証券に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行います。

➤ ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス

- 引き続き、主として米ドル建の短期ハイ・イールド債券に投資を行い、保有する米ドル建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
- 個別銘柄では、利益率の観点から素材価格の上昇を販売価格に転嫁できる企業や、信用力が高いにもかかわらず、大手企業と比較して割安に放置されている中堅企業などへの投資に妙味があるとみています。一方で、依然として景気の先行きに不透明感の残る欧州に対するビジネス依存度が高い企業に対しては、慎重姿勢とします。
- セクター別では、保有資産価値などにおいて優位性があるとみられる輸送などをポジティブにみている一方で、負債比率の高い一部の銀行などは慎重なスタンスとしています。
- 足元の原油価格動向については、ガソリン価格の下落による米国消費の押し上げなどが企業業績の向上に繋がることが期待される反面、エネルギー関連企業の業績が不安定になる可能性があることには注意が必要であると考えています。エネルギーセクター内でも企業ファンダメンタルズに格差が生じやすい環境となっていることから、銘柄選択を慎重に行っていく方針です。

(注) 当記載は、ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンドの資料を基に、国際投信投資顧問が作成したものです。

➤ マネー・プール マザーファンド

引き続き、わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンでの運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2014/9/19~2015/3/18)		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 53	% 0.552	(a) 信託報酬 = 作成対象期間の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は9,676円 です。
(投 信 会 社)	(20)	(0.219)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.316)	・ 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用 = $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	53	0.554	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注6) 単位未満は0と表示しています。

■ 当期の売買及び取引の状況 (2014年9月19日から2015年3月18日まで)

投資信託証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口	千円	千口	千円
ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス	15,511	14,664	55,113	51,500
合 計	15,511	14,664	55,113	51,500

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当期の利害関係人[※]との取引状況等 (2014年9月19日から2015年3月18日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

① US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 14	百万円 —	% —	百万円 51	百万円 —	% —

② マネー・プール マザーファンド

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
現先取引 (公社債)	百万円 361,926	百万円 —	% —	百万円 361,626	百万円 —	% —

平均保有割合 0.0%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	一千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	一千円
(B) / (A)	-%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2014年9月19日から2015年3月18日まで)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取 引 の 理 由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	商品性を適正に維持するための取得

■ 組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ ボンド・ファンド J P Y クラス	千口 110,047	千円 101,816	% 98.0
合 計	110,047	101,816	98.0

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・プール マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

(注1) 当マザーファンド全体の受益権口数は1,712,666千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2015年3月18日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 101,816	% 97.2
マネー・プール マザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	2,885	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	104,711	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年3月18日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	104,711,642
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,885,536
投資信託受益証券(評価額)	101,816,099
マネー・プール マザーファンド(評価額)	10,004
未 収 利 息	3
(B) 負 債	787,846
未 払 信 託 報 酬	784,842
そ の 他 未 払 費 用	3,004
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	103,923,796
元 本	107,036,908
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,113,112
(D) 受 益 権 総 口 数	107,036,908口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,709円

■損益の状況

当期 (自2014年9月19日 至2015年3月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	3,912,740
受 取 配 当 金	3,912,095
受 取 利 息	645
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△5,399,732
売 買 益	2,691,379
売 買 損	△8,091,111
(C) 信 託 報 酬 等	△ 787,846
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△2,274,838
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 706,058
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 132,216
(配 当 等 相 当 額)	(207,772)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 339,988)
(G) 計 (D + E + F)	△3,113,112
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	△3,113,112
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 132,216
(配 当 等 相 当 額)	(207,772)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 339,988)
分 配 準 備 積 立 金	4,703,332
繰 越 損 益 金	△7,684,228

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は150,264,853円、期中追加設定元本額は10,650,426円、期中一部解約元本額は53,878,371円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末0.9709円です。

(注4) 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は当期末3,113,112円です。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,124,894円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	0
(c) 信託約款に規定する収益調整金	207,772
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	1,578,438
(e) 分配対象収益(a + b + c + d)	4,911,104
(f) 分配金額	—
(g) 分配金額(1万口当たり)	—

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 分配金のお知らせ

当期分配金はありません。

分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

		第2期 2014年9月19日～ 2015年3月18日
当期分配金		－円
(対基準価額比率)		－%
当期の収益		－円
当期の収益以外		－円
翌期繰越分配対象額		458円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益(評価益を含む)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日(作成基準日となるファンドの決算日)を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本報告書)に二段階化されることになりました。

「運用報告書(全体版)」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について (作成対象期間：2014年9月19日～2015年3月18日)

- 「運用報告書(全体版)」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

〈参考〉投資対象とする投資信託証券の概要

ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス

当ファンドは、US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型) が投資対象とする円建の外国投資信託証券です。

なお、US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型) の第2期決算日 (2015年3月18日) 現在において、入手し得る直近の決算データが存在しないため掲載していません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス (以下、当ファンドの仕組みにおいて「投資先ファンド」といいます。)
運 用 方 針	<p>1. 主として米ドル建^{*1}の短期ハイ・イールド債券^{*2}に投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 主としてBー格相当以上^{*3}の短期ハイ・イールド債券に投資を行います。 原則として、CCC+格相当以下^{*3}の債券には投資を行いません。ただし、保有している債券が格下げされた場合を除きます。 米ドル建の投資適格社債^{*4}、米国国債等に投資を行うことがあります。 ハイ・イールド債券の投資割合は、原則として純資産総額の70%以上とします。 米国の発行体以外の発行体により発行された債券の投資割合は、取得時において、純資産総額の25%以下とします。 単一の発行体により発行された債券 (米国国債を除きます。) の投資割合は、取得時において、純資産総額の5%以下とします。 5年以内に満期を迎える短期の債券^{*5}に投資を行い、ポートフォリオのデュレーション^{*6}は原則として2 (年) 以下とします。 市場金利予測に基づき、保有する債券について債券先物を売り建て、金利変動リスクの低減をはかることがあります。 <p>*1. 米国の発行体以外の発行体が米ドル建で発行する債券を含みます。 *2. 投資先ファンドにおいて「ハイ・イールド債券」とは、格付機関による格付がBB+格相当以上^{*3}の社債をいいます。また、社債には、政府が出資する法人等が発行する債券を含みます。 *3. S&P社、Moody's社およびFitch社の格付のうち最も高い格付が適用されます。また、これら3格付機関のいずれも格付を付与していない場合には、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが、同等の信用格付状況にあるかを判断します。以下同じ。 *4. 投資先ファンドにおいて「投資適格社債」とは、格付機関による格付がBBBー格相当以上^{*3}の社債をいいます。 *5. 投資先ファンドにおいて「短期の債券」とは、5年以内に満期を迎える債券をいい、満期までの期間が1年未満の債券に限りません。 *6. 投資先ファンドにおいて「デュレーション」とは、期限前償還条項等の影響を調整したデュレーション (実効デュレーション) をいいます。デュレーションは「債券の利回りが変化したときの債券価格の変動性」を示す指標であり、この値が大きいくほど、利回りが変動したときの債券価格の変動が大きくなります。</p> <p>2. JPYクラスでは以下の為替戦略をとります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 保有する米ドル建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 <p>3. 資金動向や市況動向等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p>
投資顧問会社	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク
信託期限	無期限
設 定 日	2014年4月22日
会 計 年 度 末	毎年12月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

「モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク」について

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの米国拠点です。モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントは、モルガン・スタンレーの資産運用部門として、様々な運用戦略を世界の投資家に提供しています。

マネー・プール マザーファンド

運用報告書（全体版）

第11期（決算日 2015年1月14日）

（計算期間：2014年7月15日～2015年1月14日）

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
URL <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債券組入率	債券先物率	純資産額
		期騰	中率			
7期 (2013年1月15日)	円 10,034	% 0.0	% 89.3	% —	百万円 896	
8期 (2013年7月16日)	10,039	0.0	91.6	—	1,854	
9期 (2014年1月14日)	10,042	0.0	90.4	—	1,437	
10期 (2014年7月14日)	10,045	0.0	93.4	—	1,284	
11期 (2015年1月14日)	10,047	0.0	84.8	—	1,179	

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■ 当期の基準価額等の推移

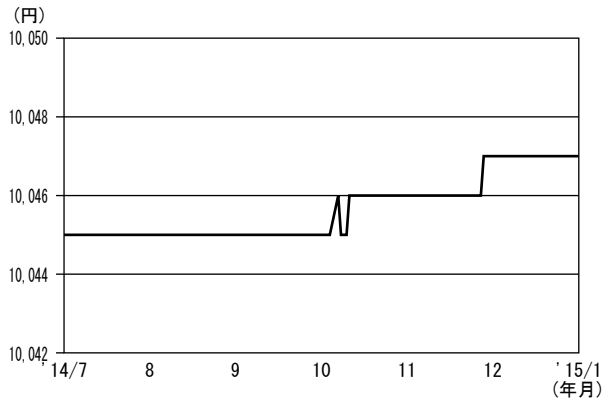
年月日	基準価額	騰落率		債券組入比率	債券先物比率
		騰	落		
(期首) 2014年 7月14日	円 10,045	% —	% 93.4	% —	
7月末	10,045	0.0	87.0	—	
8月末	10,045	0.0	94.4	—	
9月末	10,045	0.0	94.5	—	
10月末	10,046	0.0	83.4	—	
11月末	10,046	0.0	99.2	—	
12月末	10,047	0.0	92.5	—	
(期末) 2015年 1月14日	10,047	0.0	84.8	—	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について (作成対象期間：2014年7月15日～2015年1月14日)



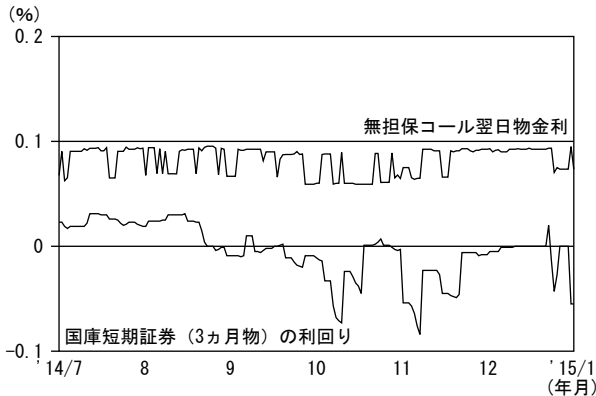
当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス0.0%となりました。

基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年7月15日～2015年1月14日)

日銀による金融緩和政策の影響から、短期金利は低位で推移しました。これらを受けて、基準価額は10,045円から10,047円の間で推移しました。

投資環境について (作成対象期間：2014年7月15日～2015年1月14日)

> 国内短期金融市場の動向



〈無担保コール翌日物金利の推移〉

日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。

〈国庫短期証券(3ヵ月物)の利回りの推移〉

2014年8月まで低位で推移していた国庫短期証券(3ヵ月物)の利回りは、9月以降日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、マイナスとなりました。10月末の日銀による追加の金融緩和政策を受けて、日銀の短期国債の買入れが減少するとの見通しなどから、11月初旬にかけて同利回りは0%程度まで上昇しました。その後も、一時的に同利回りは0%程度まで上昇する場面がはあったものの、おおむねマイナスで推移しました。

ポートフォリオについて (作成対象期間：2014年7月15日～2015年1月14日)

わが国の短期国債(国庫短期証券)現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、常時適正な流動性を保持するように運用を行いました。

■ 今後の運用方針

引き続き、わが国の短期国債(国庫短期証券)現先取引およびコール・ローンでの運用を行います。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

当期に発生した費用はありません。

■ 当期の売買及び取引の状況（2014年7月15日から2015年1月14日まで）

公社債

国		買付額	売付額
内 証 券		千円	千円
	国債	362,921,039	363,121,089

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当期の主要な売買銘柄（2014年7月15日から2015年1月14日まで）

国内の現先取引のみであるため記載がありません。

■ 当期の利害関係人^{*}との取引状況等（2014年7月15日から2015年1月14日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
現 先 取 引 (公社債)	362,921	—	—	363,121	—	—

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

^{*}利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産の明細

① 国内（邦貨建）公社債

区 分	決 算 期		当 期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,000,000 (1,000,000)	1,000,095 (1,000,095)	84.8 (84.8)	— (—)	— (—)	— (—)	84.8 (84.8)
合 計	1,000,000 (1,000,000)	1,000,095 (1,000,095)	84.8 (84.8)	— (—)	— (—)	— (—)	84.8 (84.8)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

② 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	決 算 期		当 期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(国債証券)	%	千円	千円		
第491回国庫短期証券※	—	140,000	140,009	—	
第503回国庫短期証券※	—	860,000	860,086	—	
合 計	—	1,000,000	1,000,095		

(注1) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。

■ 投資信託財産の構成

2015年1月14日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 1,000,095	% 84.6	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	182,017	15.4	
投 資 信 託 財 産 総 額	1,182,112	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年1月14日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,182,112,098
コーポレートローン等	182,016,731
公社債(評価額)	1,000,095,100
未収利息	267
(B) 負 債	2,125,332
未払解約金	2,125,332
(C) 純資産総額(A-B)	1,179,986,766
元 本	1,174,422,749
次期繰越損益金	5,564,017
(D) 受益権総口数	1,174,422,749口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,047円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (D) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・ (E) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は1,278,766,161円、期中追加設定元本額は22,249,585,285円、期中一部解約元本額は22,353,928,697円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末10,047円です。

■ 損益の状況

当期 (自2014年7月15日 至2015年1月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	345,884
受 取 利 息	345,884
(B) 当 期 損 益 金(A)	345,884
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	5,705,383
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	102,286,802
(E) 解 約 差 損 益 金	△102,774,052
(F) 計 (B+C+D+E)	5,564,017
次 期 繰 越 損 益 金(F)	5,564,017

(注4) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

ファン ド 名	当 期 末 元 本 額
	円
世界好利回りCBファンド 2013-03 為替ヘッジあり	99,642
世界好利回りCBファンド 2013-03 円高ヘッジ・円安追随型	99,642
短期ハイ・イールド債ファンド (為替ヘッジあり) 2013-12	99,582
短期ハイ・イールド債ファンド (為替ヘッジあり) 2014-02	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド (為替ヘッジあり) 2014-03	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド (為替ヘッジあり) 2014-04	99,562
先進国高利回り社債ファンド (為替ヘッジあり) 2014-09	99,553
先進国高利回り社債ファンド (為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-09	99,553
先進国高利回り社債ファンド (為替ヘッジあり) 2014-12	99,533
先進国高利回り社債ファンド (為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-12	99,533
新興国公社債オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	3,324,093
新興国公社債オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	200,000
新興国公社債オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	1,904,380
新興国公社債オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)	93,548
新興国公社債オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (毎月決算型)	21,243,807
新興国公社債オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	19,989
新興国公社債オープン (通貨選択型) マネー・プール・ファンド (年2回決算型)	8,038,528
世界投資適格債オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	5,154,901
世界投資適格債オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	49,966
世界投資適格債オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	995,161
世界投資適格債オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (毎月決算型)	2,234,005
世界投資適格債オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	28,349
世界投資適格債オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	1,013,875
世界投資適格債オープン (通貨選択型) マネー・プール・ファンドII (年2回決算型)	8,433,492
日本株 2.5フルペア・オープンII (マネー・プール・ファンド)Ⅲ	529,553,178
マネー・プール・ファンドIV	17,501,066
マネー・プール・ファンドVI	326,365,828
マネー・プール・ファンドVII (適格機関投資家専用)	976,834
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	4,314,823
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	119,857
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	769,078
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (毎月決算型)	15,855,020
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	19,977
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	554,401
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 資源国通貨/バスケットコース (毎月決算型)	1,608,548
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	19,961
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	19,925
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) マネー・プール・ファンドV (年2回決算型)	85,774,045
米国高利回り社債ファンド (毎月決算型)	999
米国高利回り社債・円ファンド (毎月決算型)	999
米国高利回り社債・ブラジル・レアルファンド (毎月決算型)	999
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 成長型	99,562
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 分配型	99,562
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 成長型	99,562
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 分配型	99,561
トレンド・アロケーション・オープン	997,308
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	99,682
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	99,682
国際オーストラリア債券オープン (毎月決算型)	997

ファン ド 名	当 期 末 元 本 額
	円
リスク・パリティαオープン	995
欧州ハイ・イールド債券ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジあり	9,963
欧州ハイ・イールド債券ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジなし	39,849
米国エネルギー-MLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	996,215
米国エネルギー-MLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	996,215
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	99,602
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,602
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インド・ルピーコース (毎月決算型)	99,602
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,602
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) マレーシア・リンギコース (毎月決算型)	99,602
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 円コース (1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (1年決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (1年決算型)	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (1年決算型)	9,986
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (毎月決算型)	9,986
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (1年決算型)	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (1年決算型)	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)	9,960
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (1年決算型)	9,986
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,592
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マネー・プール・ファンドIX (年2回決算型)	93,171,536
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マネー・プール・ファンドX (年2回決算型)	38,334,180
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジあり)	4,979
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジなし)	4,979
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	99,562
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,957
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,956
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,956
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9,956
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,956
米国成長株オープン	996
合 計	1,174,422,749